



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 サンコール株式会社
コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務・管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 吉田茂次
(氏名) 和田英夫
配当支払開始予定日

TEL 075-881-5280
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,089	14.9	2,606	28.8	2,471	15.0	1,428	19.5
22年3月期	28,790	△5.7	2,023	92.3	2,148	160.7	1,195	422.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,235百万円 (34.2%) 22年3月期 1,876百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.44	44.17	5.7	7.2	7.9
22年3月期	36.05	35.88	5.0	6.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,113	25,077	73.2	789.18
22年3月期	34,267	24,810	72.1	757.55

(参考) 自己資本 23年3月期 24,974百万円 22年3月期 24,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,353	△2,386	△1,132	7,617
22年3月期	5,273	△1,308	△740	7,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	491	41.6	2.1
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	476	33.8	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) PT.SUNCALL INDONESIA
 (注)詳細は、添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	34,057,923 株	22年3月期	34,057,923 株
23年3月期	2,411,373 株	22年3月期	1,437,701 株
23年3月期	32,135,674 株	22年3月期	33,153,198 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,424	9.5	1,936	0.5	2,005	△2.0	773	△46.7
22年3月期	24,135	0.3	1,926	69.6	2,045	31.6	1,452	50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.07	23.93
22年3月期	43.82	43.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	32,030	24,952	24,952	77.6	785.25			
22年3月期	32,935	25,201	25,201	76.2	769.53			

(参考) 自己資本 23年3月期 24,850百万円 22年3月期 25,102百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(役員の異動)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

《全般的概要》

[経済及び事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や政府の景気対策の効果により順調に回復していましたが、エコカー補助金終了等の影響により景気回復のテンポは停滞しました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故による未曾有の大惨事は部品調達網を寸断し、生産活動は麻痺状態になりました。一方、世界経済は、米国では企業収益と個人消費が回復基調にあり、新興国ではインフレ対策に苦慮しながらも成長は持続しました。欧州でも一部の国の財政状態は依然深刻ですが、ドイツなど主要国の景気は好調が持続しました。

このような環境の中で当社グループは、精密機能材料は輸出が好調で、受注増加に対応した生産能力の引き上げに取り組み売上増加に努めました。精密機能部品は回復基調にありましたが、第3四半期以降はエコカー補助金終了の反動や、震災後はお客様での生産調整の影響も受けたことにより回復のテンポは非常に緩いものとなりました。サスペンションはおおむね好調に推移しました。プリンター関連部品は新規品の立ち上がりもあり、前期に比べ高い伸び率になりました。また、精密機能材料とサスペンションは急激な円高の影響も受けました。

[連結業績]

以上の結果、厳しい環境ではありますが、当社グループの売上高は前年同期比で全ての製品区分で増収となり、売上高330億89百万円（前期比14.9%増）、営業利益26億6百万円（前期比28.8%増）、経常利益24億71百万円（前期比15.0%増）、当期純利益14億28百万円（前期比19.5%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	3,053	10.6	3,601	10.9	547	17.9
精密機能部品	16,855	58.5	18,203	55.0	1,347	8.0
サスペンション	4,059	14.1	4,873	14.7	813	20.0
プリンター関連	2,792	9.7	3,928	11.9	1,135	40.7
デジトロ精密部品	1,902	6.6	2,311	7.0	408	21.5
その他製品	125	0.5	172	0.5	46	36.7
合 計	28,790	100.0	33,089	100.0	4,299	14.9

[精密機能材料]

弁ばね用材料の輸出及びエンジン用途の精密異形材が非常に好調で36億1百万円（前期比17.9%増）となりました。

[精密機能部品]

第2四半期までは力強く回復しましたが、第3四半期ではエコカー補助金終了による自動車販売低迷を受け、第4四半期では震災によるお客様での生産調整の影響を受けたことから182億3百万円（前期比8.0%増）となりました。

[サスペンション]

販売価格の下落や円高の影響を受けましたが、おおむね順調に推移し、48億73百万円（前期比20.0%増）となりました。

[プリンター関連]

チューブローラーが好調を維持し、第2四半期から順調に立ち上がった軽量タイプのローラーが貢献し、39億28百万円（前期比40.7%増）となりました。

[デジトロ精密部品]

北米や中国向け光通信用部品及び複写機用途の部品が回復したことにより23億11百万円（前期比21.5%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車関連の機能材料及び機能部品並びに国内子会社は政府の景気対策効果により好調に推移してきましたが、第3四半期ではエコカー補助金終了の反動により売上は伸び悩みました。さらに震災の影響がありました。HDD用サスペンションは回復基調になりましたが、円高の影響により利益面では苦戦を強いられました。この結果、売上高は269億46百万円、セグメント利益は27億97百万円となりました。

[米国]

米国子会社の自動車関連精密部品は円高の影響でコストが上昇したことなどにより再び赤字基調となっていました。一方、光通信用部品は市場の回復に加え、新規拡販により売上を伸ばしました。結果として、売上高は21億92百万円、セグメント損失は25百万円となりました。

[アジア]

プリンター関連部品は香港子会社において新規量産が開始となり順調に数量を伸ばしました。ベトナム及びタイの子会社でもチューブローラーが好調に推移しました。中国子会社では円高の影響や最低賃金の引き上げなどによるコストの上昇を原価低減活動でカバーすることができませんでした。結果として、売上高は67億38百万円、セグメント利益4億1百万円となりました。

②次期の見通し

【全般的見通し】

平成23年3月に発生しました東日本大震災において、当グループは、被災地域に工場はなく、生産設備等の物的被害はありませんでした。しかし、震災によるお客様での生産調整の影響が長期に及ぶことが想定されます。このため、現時点において見通しを算定することは困難な状況にあり、平成24年3月期の業績見通しにつきましては、開示が可能となった時点において公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

[資産]

総資産は、341億13百万円（前連結会計年度末比1億53百万円減）となりました。これは、震災の影響により商品及び製品が3億21百万円、原材料及び貯蔵品が1億85百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産が5億43百万円減少したこと等によるものであります。

[負債]

負債は、90億36百万円（前連結会計年度末比4億20百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億68百万円増加した一方で、未払金が1億61百万円、未払法人税等が2億4百万円、繰延税金負債が1億59百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産]

純資産は、250億77百万円（前連結会計年度末比2億66百万円増）となりました。これは、自己株式（控除科目）が買付け等により3億61百万円増加した一方で、利益剰余金が8億13百万円増加したこと等によるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し（内1億4百万円は子会社1社の連結除外に伴う減少）、当連結会計年度末には、76億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億53百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益（22億19百万円）や減価償却費（25億24百万円）等の増加要因に対し、たな卸資産の増加（6億97百万円）と法人税等の支払額（11億22百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億86百万円の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出（23億61百万円）があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億32百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払（6億14百万円）と自己株式の取得による支出（3億73百万円）があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の経営に対する基本方針に基づき、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、安定的な配当を維持して進めてまいります。

なお、今後の配当につきましては、当面引続き年2回の配当とし、期末配当につきましては、株主総会の決議事項とします。

当期末の配当につきましては予定通り8円とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当の7円とあわせて15円となります。

また、次期の配当予想につきましては、現時点では次期業績見通しの算定が困難な状況であることから、業績見通しとあわせて公表する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化

当社グループは、売上高の約65%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

⑤ 自然災害・疫病の影響

当社グループは、国内5拠点・海外5拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害/疫病の発生により生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑥ コンプライアンス等に関するリスク

法令順守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し、法令順守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティに関するリスク

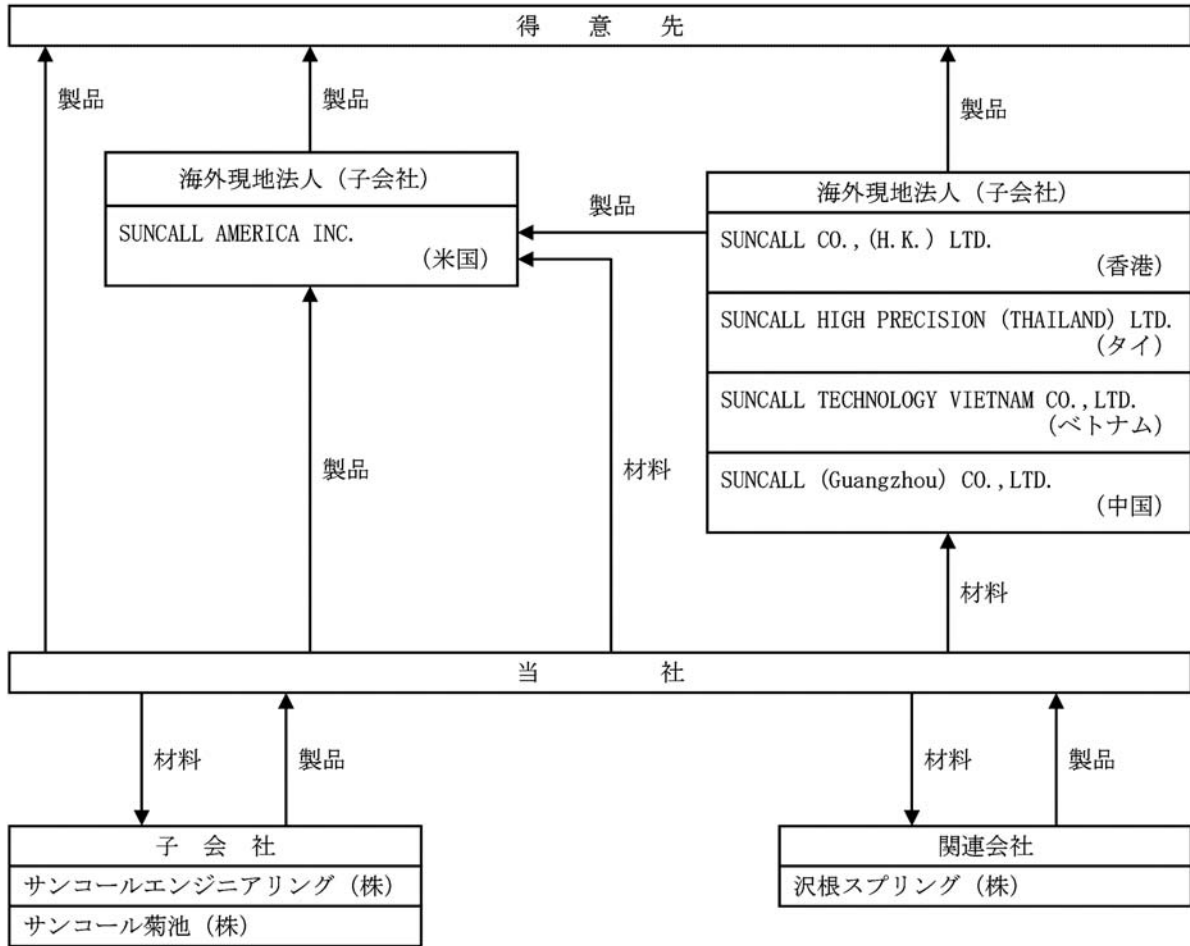
すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社8社及び関連会社1社で構成され、「精密加工金属製品・関連品」部門を中心に製造及び販売事業を展開しています。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※なお、従来、連結子会社であったPT. SUNCALL INDONESIAは、平成22年9月28日付のサンコール株式会社取締役会にて解散することを決議し、現在清算手続き中であります。その結果、重要性が低下したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

また、既に事業を営んでいないため、事業系統図からも除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は技術集約型精密製品の創造を通じて、お客様の問題解決を図り社会に貢献するを基本理念としております。

米国に端を発した金融危機後、全社一丸で取組んだ原価低減活動などの成果により、黒字を確保、継続しております。当社といたしましては、まずはいかなる環境の変化にも耐えうる経営体質の構築が不可欠と考え、持続的成長を支える損益分岐点の更なる引き下げに積極的に挑戦してまいります。

また、ハイブリッド車の実用化の加速その他技術革新の勢いが増してきています。技術動向を把握し、当社のコア技術である精密塑性加工技術を応用した新製品の開発を進めていく方針です。

さらに、コンプライアンス遵守、環境保全などに全社一丸となって取り組むと共に、当社の国内外の拠点の最適地で生産した高品質な製品をお客様に提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期経営目標において策定した営業利益率10%以上を重要な経営指標として、この達成に向け高収益企業への変革を目指し、資産の効率的活用を図っていく方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が更に発展するには、時代を洞察した事業目標を持って、それぞれの社員がスキルを高めて行動していくことが重要です。

そのためには、Fine Precision Products（超精密機能製品）の機能拡大を通じてお客様の問題解決を図り、事業を拡大することを使命ととらえ、具体的には

①精密塑性加工技術をコアに機能材料から一貫した高精度製品を拡大

②高精度精密部品に電子・光部品を摺り合わせた製品開発

③ユニット製品にソフトを付加した製品開発

を製品・技術の開発ビジョンとして、自動車、情報・デジタル製品、光通信のグローバル市場での事業拡大を目指す方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の経営目標を達成すべく、以下のような項目を当面の主な課題として取り組んでおります。

①顧客満足度の向上

グローバルな視点での競争激化が進む中、当社が持つ精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫メーカーとしての特長を生かし、お客様のニーズを先取りする営業活動と品質改善活動（Quick510）を行っています。

②環境保全への取り組み

地球環境の保全問題は地球社会の一員として益々重要な課題になっており、当社としては公徳優先の経営理念のもと、貴重な資源を大切に、地球環境に貢献、地域と調和した企業活動を推進しております。

③サスペンション事業の売上拡大

HDDサスペンション事業の課題は、受注量の拡大にあると考えています。高密度化要求に応える為に、独自開発したサスペンションや次世代サスペンションといわれるMASを、顧客の評価を得ながら拡販を進めてまいります。

④グローバル生産拡大に対応する人材育成

急速なグローバル展開に対応する人材育成と物作りを支える後継者づくりのため、適正な教育プログラム実施と必要な人材の確保を重要な課題として取り組んでいます。

⑤開発体制の強化

今後の成長を支える新規事業・新製品開発体制を取引先を中心とした多方面なアライアンスを含め強化しています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は伊藤忠商事の関連会社として、伊藤忠グループが持つ人材・商権・ノウハウを有効に活用することで、経営基盤強化を図っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,066	7,767
受取手形及び売掛金	7,192	7,213
商品及び製品	1,021	1,342
仕掛品	1,219	1,310
原材料及び貯蔵品	917	1,102
繰延税金資産	288	280
その他	156	175
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,860	19,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,625	3,386
機械装置及び運搬具（純額）	5,221	5,061
土地	1,620	1,617
リース資産（純額）	304	256
建設仮勘定	394	377
その他（純額）	325	249
有形固定資産合計	11,492	10,949
無形固定資産	173	142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,285	3,441
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	58	65
前払年金費用	127	109
その他	260	207
投資その他の資産合計	3,740	3,830
固定資産合計	15,407	14,922
資産合計	34,267	34,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,461	4,829
短期借入金	411	429
リース債務	116	117
未払金	1,668	1,506
未払法人税等	703	499
賞与引当金	361	352
製品保証引当金	2	—
その他	589	443
流動負債合計	8,314	8,178
固定負債		
長期借入金	88	17
リース債務	215	146
繰延税金負債	283	124
退職給付引当金	451	473
その他	103	96
固定負債合計	1,142	858
負債合計	9,457	9,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,742	2,747
利益剰余金	16,876	17,689
自己株式	△560	△921
株主資本合計	23,867	24,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,304
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△514	△653
その他の包括利益累計額合計	843	650
新株予約権	98	102
純資産合計	24,810	25,077
負債純資産合計	34,267	34,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	28,790	33,089
売上原価	23,405	26,929
売上総利益	5,385	6,160
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	606	694
役員報酬	199	214
報酬及び給料手当	652	676
賞与	151	157
賞与引当金繰入額	56	52
退職給付費用	97	104
業務委託費	80	86
減価償却費	310	284
旅費及び交通費	56	72
その他	1,148	1,208
販売費及び一般管理費合計	3,361	3,553
営業利益	2,023	2,606
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	43	52
受取賃貸料	4	5
物品売却益	52	78
その他	58	28
営業外収益合計	170	176
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	16	279
その他	4	10
営業外費用合計	46	311
経常利益	2,148	2,471
特別利益		
固定資産売却益	8	6
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	24	6
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	27	44
減損損失	5	—
関係会社清算損	—	169
退職給付費用	—	43
特別損失合計	35	258
税金等調整前当期純利益	2,136	2,219
法人税、住民税及び事業税	849	914
法人税等調整額	91	△123
法人税等合計	941	791
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,428
当期純利益	1,195	1,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△53
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△139
その他の包括利益合計	—	△192
包括利益	—	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,235
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,808	4,808
当期末残高	4,808	4,808
資本剰余金		
前期末残高	2,742	2,742
当期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	2,742	2,747
利益剰余金		
前期末残高	15,915	16,876
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△614
当期純利益	1,195	1,428
当期変動額合計	960	813
当期末残高	16,876	17,689
自己株式		
前期末残高	△208	△560
当期変動額		
自己株式の取得	△352	△373
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	△352	△361
当期末残高	△560	△921
株主資本合計		
前期末残高	23,258	23,867
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△614
当期純利益	1,195	1,428
自己株式の取得	△352	△373
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	608	456
当期末残高	23,867	24,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	793	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564	△53
当期変動額合計	564	△53
当期末残高	1,358	1,304
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△630	△514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△139
当期変動額合計	116	△139
当期末残高	△514	△653
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	162	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	△192
当期変動額合計	681	△192
当期末残高	843	650
新株予約権		
前期末残高	84	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	98	102
純資産合計		
前期末残高	23,506	24,810
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△614
当期純利益	1,195	1,428
自己株式の取得	△352	△373
自己株式の処分	0	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	△189
当期変動額合計	1,304	266
当期末残高	24,810	25,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136	2,219
株式報酬費用	14	19
減価償却費	2,458	2,524
減損損失	5	—
引当金の増減額 (△は減少)	85	14
受取利息及び受取配当金	△54	△64
支払利息	25	21
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
固定資産廃棄損	27	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,486	△178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	633	△697
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,706	464
その他	645	37
小計	5,177	4,397
利息及び配当金の受取額	52	65
利息の支払額	△25	△20
法人税等の支払額	△210	△1,122
法人税等の還付額	279	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273	3,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,272	△2,361
固定資産の売却による収入	14	11
投資有価証券の売却による収入	40	—
貸付けによる支出	△9	△1
貸付金の回収による収入	17	12
定期預金の純増減額 (△は増加)	△100	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	51
長期借入金の返済による支出	△71	△71
リース債務の返済による支出	△102	△125
配当金の支払額	△236	△614
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△352	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,233	△242
現金及び現金同等物の期首残高	4,730	7,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△104
現金及び現金同等物の期末残高	7,964	7,617

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 サンコールエンジニアリング株式会社 サンコール菊池株式会社 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H. K.) LTD. PT. SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. なお、平成21年4月1日付で、当社は連結子会社である広瀬テクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社 沢根スプリング株式会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 サンコールエンジニアリング株式会社 サンコール菊池株式会社 の決算日は、3月31日であります。 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H. K.) LTD. PT. SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 サンコールエンジニアリング株式会社 サンコール菊池株式会社 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H. K.) LTD. SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 従来、連結子会社であったPT. SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (PT. SUNCALL INDONESIA) 及び関連会社 (沢根スプリング株式会社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 サンコールエンジニアリング株式会社 サンコール菊池株式会社 の決算日は、3月31日であります。 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H. K.) LTD. SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 20～38年 機械装置 3～9年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年4月1日付にて退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 当該移行に伴い、「退職給付引当金」「前払年金費用」が511百万円減少しております。損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売に伴う補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の補償費用実績率を基礎として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社が前連結会計年度に吸収合併した子会社から引き継いだ従業員の退職給付制度を平成22年4月1日付けで当社の退職給付制度に統合したことに伴い、旧子会社従業員の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更による退職給付債務の差額43百万円について、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>④ —————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなうこととしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 ヘッジ対象： 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(6) —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. —————</p> <p>6. —————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「定期預金の純増減額(△は増加)」(前連結会計年度△2百万円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。	—————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,876百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,876

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	564百万円
為替換算調整勘定	116
計	681

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の事業の種類は、「精密加工金属製品・関連品」の製造販売事業及び「その他製品」の取扱事業に二区分しております。

全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「精密加工金属製品・関連品」の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,728	1,755	4,306	28,790	—	28,790
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,868	1	523	2,393	(2,393)	—
計	24,597	1,757	4,829	31,183	(2,393)	28,790
営業費用	21,986	1,858	4,799	28,644	(1,877)	26,766
営業利益又は営業損失(△)	2,610	△101	30	2,539	(515)	2,023
II 資産	27,338	1,607	3,943	32,889	1,378	34,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……アメリカ合衆国

(2) アジア……中国、タイ、ベトナム、インドネシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度548百万円及び当連結会計年度562百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であり、前連結会計年度3,833百万円及び当連結会計年度6,712百万円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,083	1,006	8,626	126	11,842
II 連結売上高（百万円）					28,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.2	3.5	30.0	0.4	41.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、スイス、オランダ

(3) アジア……中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア

(4) その他の地域……ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、主に「精密加工金属製品・関連品」を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては米国及びアジア（主に中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、「精密加工金属製品・関連品」のほかに、「その他製品」を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	22,728	1,755	4,306	28,790	—	28,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,868	1	523	2,393	△2,393	—
計	24,597	1,757	4,829	31,183	△2,393	28,790
セグメント利益又は損失(△)	2,574	△101	30	2,503	△479	2,023
セグメント資産	26,675	1,853	3,943	32,471	1,795	34,267
その他の項目						
減価償却費	1,924	223	350	2,498	△39	2,458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,354	16	113	1,484	△3	1,481

- (注) 1 セグメント利益の調整額△479百万円には、セグメント間取引の消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,795百万円には、セグメント間取引の消去△2,075百万円、当社の余剰運用資金等3,870百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△39百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,857	2,188	6,043	33,089	—	33,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,088	3	695	2,787	△2,787	—
計	26,946	2,192	6,738	35,877	△2,787	33,089
セグメント利益又は損失(△)	2,797	△25	401	3,173	△566	2,606
セグメント資産	26,733	1,591	3,815	32,139	1,973	34,113
その他の項目						
減価償却費	2,034	206	316	2,556	△32	2,524
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,997	33	297	2,328	△8	2,319

- (注) 1 セグメント利益の調整額△566百万円には、セグメント間取引の消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,973百万円には、セグメント間取引の消去△1,952百万円、当社の余剰運用資金等3,925百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△32百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円は、セグメント間取引の消去であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
3,601	18,203	4,873	3,928	2,311	172	33,089

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
17,875	2,952	697	11,389	175	33,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	合計
9,066	810	1,072	10,949

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	4,775	日本

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	757.55円	789.18円
1株当たり当期純利益金額	36.05円	44.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.88円	44.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,195	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,195	1,428
期中平均株式数(千株)	33,153	32,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	160	196
うち新株予約権(千株)	160	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション 平成16年6月25日決議 189,000株 平成17年6月24日決議 251,000株 平成18年6月23日決議 60,000株 194,000株	新株予約権方式による ストック・オプション 平成17年6月24日決議 251,000株 平成18年6月23日決議 60,000株 194,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成23年6月24日付予定）

1. 新任取締役候補

	やまぬし	ちひろ	
取締役	山 主	千 尋	（現役職 常務執行役員）

2. 退任予定取締役

	はべ	よしひこ	
	波 部	義 彦	（現役職 取締役）

3. 昇格予定取締役候補

	きだ	けいいち	
代表取締役副社長	木 田	慶 一	（現役職 代表取締役専務）

4. 新任監査役候補

	はべ	よしひこ	
常勤監査役	波 部	義 彦	（現役職 取締役）
監査役（非常勤・社外）	やまだ	えいぞう	
	山 田	英 造	（現役職 伊藤忠商事株式会社 機械・情報カンパニーCFO補佐）

5. 退任予定監査役

	はしもと	ひでお	
	橋 本	英 雄	（現役職 常勤監査役）

6. 辞任予定監査役

	なかがみ	たかおみ	
	中 上	隆 臣	（現役職 非常勤監査役）

7. 補欠監査役候補

	たなか	ひとし	
補欠監査役（非常勤・社外）	田 中	等	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー（現職）